

2040年にかけて高齢者人口がピークを迎える一方、生産年齢人口は急減していく。全国各地の福祉インフラをどう維持していくか、国の検討会でも議論が重ねられてきた。人手不足、生産性向上についても実効性のある施策が求められている。厚生労働省老健局高齢者支援課長の濱本健司課長とノバケアの岡本茂雄CEOが対談した。

◆ ◆ ◆

岡本 介護保険制度見直しに向けた全体的な方向性について教えてください。

濱本 制度を取り巻く状況として、人口動態の変化があります。総人口は減少に転じていますが、75歳以上の層は2040年にかけて増加し続けます。他産業でも人手不足が顕在化する中、現に従事する人材の負担を軽減しながら、質の高い介護サービスをいかに提供するかが喫緊の課題です。ガキの1つとなるのがテクノロジーの活用を含めた生産性の向上だと考えています。

岡本 生産性向上については、介護ロボットやICTの導入といった話に注目が集まっていますが、業務のあり方そのものを見直すだけに、ただ高価な機器を導入するだけでは効果は限定的ですね。

濱本 厚労省が作成している「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン」でも、「5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）の徹底や、「業務の明確化と役割分担」「手順書の作成」といった仕事の進め方そのものを見直す重要性を強調して

います。

介護事業所ごとに課題が違いう中で、「どこから手をつければいいのかわからない」「こともあるかと思っています。当省としても、導入時に一体的に実施する業務改善にかかる費用や、都道府県などによる業務改善に向けた伴走支援と

岡本 ICT関連のコンサルタントの一部には、実際に現場に向くこともせず、業務の流れを知らないで抽象的な助言にとどまる人もいると聞きます。メーカーやベンダーも然りです。それで導入の効果を発揮できず、混乱が生じるのも当然です。

より、数値化が難しかった会話量や表情の変化などをデータとして蓄積できます。ノバケアでも、また招聘研究員をしている産総研でも、このような技術は存在します。

濱本 業務改善とサービスの質向上の連動性を可視化し、多くの事業所に広げること大きなテーマです。

居住系は安全性確保を

岡本 効率化とは、「地域における介護・医療機能の重複を解消することを目指すのではないだろうか。例えばある地域において、地域包括ケアシステム全体から見ると、

岡本 インセンティブ設計が、現場に変化をもたらしている実感はあります。

濱本 25年度補正予算における介護分野の職員の賃上げ支援事業では、上乗せ分について生産性向上推進体制加算の取得やケアプランデータ連携システム加入などが要件となりました。26年度改定でも同様の要件が盛り込まれていきます。

岡本 施設サービスのあり方について伺います。近年、有料老人ホームやサ高住の役割が非常に大きくなっています。制度見直しの動きはありますか。

介護保険で目指す

未来

ICT「導入支援」強化へ

地域の機能重複解消も



厚生労働省老健局高齢者支援課
濱本健司課長



ノバケア
岡本茂雄 CEO

訪問介護とデイサービスの機能が重複していたり、特別養護老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅の機能が重複し余りがあることです。かつては特養の建て替え需要が増えるなどとも言われました

シニアをケアの担い手に

が、今は他サービスの余剰で代替できないかを事前に考えなければならぬケースも増えているでしょう。

濱本 特に人口減少が著しく、同時に担い手も減少している地域では、既存施設の活用が有効だと思います。一定の条件の下、国庫補助を活用

世話をしている姿がよくみられます。高齢者の定義そのものを見直す時期に来ているのかもしれない。

濱本 たしかに今の70歳の方とは、昔の70歳の方と比べてもとてもお元気です。タスクシフトやタスクシェアとして、地域の元氣な高齢者に清掃や配膳、入所者の話し相手といった業務を担ってもらう事業所もあります。収入を得られるだけでなく社会参加や生きがいにも繋がり、元氣な期間を伸ばす効果も期待できます。

岡本 施設サービスのあり方について伺います。近年、有料老人ホームやサ高住の役割が非常に大きくなっています。制度見直しの動きはありますか。

濱本 住宅型有老人とは、比較的目的性の高い高齢者向けの住まいという側面が強く打ち出されてきましたが、数も増えた現在、中重度の要介護の人が多く入居するなど、終の住処としての役割も増えています。

岡本 選択肢が増えたのはよいことですが、当初の制度設計の想定を超えたとなると、安全面など入居者保護の点も気になります。

濱本 事業者が突然経営破綻したケースもありましたが、紹介事業者が要介護度などに応じて高額の手数料を設定している事例や、いわゆる「囲い込み」の問題も指摘されています。安全性、質の確保、入居契約などの透明性を確保する観点から、一定の基準を求める登録制といった事前規制の検討を進めています。

いった活動も支援対象として後押ししてきたいです。各都道府県に設置する「介護生産性向上総合相談センター」や、同センターを中心に関係者が課題共有や対策について議論する「介護現場革新会議」を通じて、面的な展開を強化していく方針です。

これを回避してDXを推進するには、介護の「質」をどう評価するかという視点も重要です。職員の笑顔や利用者と会話の量、施設の雰囲気といった、質を本質的に左右する部分の指標も必要ではないでしょうか。近年はAIカメラやセンサー技術の進歩に